

## 平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス  
 コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 浩之  
 (氏名) 石川 敏明  
 配当支払開始予定日

TEL 0544-29-1111  
 平成26年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	7,336	1.1	372	25.1	443	△11.8	271	44.0
25年8月期	7,253	9.6	297	—	502	—	188	—

(注) 包括利益 26年8月期 325百万円 (△5.3%) 25年8月期 343百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	68.01	—	3.4	4.1	5.1
25年8月期	47.08	—	2.4	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	11,118	8,142	73.0	2,030.95
25年8月期	10,529	7,877	74.7	1,966.20

(参考) 自己資本 26年8月期 8,120百万円 25年8月期 7,863百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	676	△1,794	288	1,079
25年8月期	950	△1,132	454	1,896

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	31.9	0.8
26年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00	47	17.6	0.6
27年8月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		17.8	

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,330	△7.5	30	△84.9	40	△83.2	20	△85.7	10.00
通期	7,400	0.9	400	7.3	440	△0.7	270	△0.7	67.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期	4,000,000 株	25年8月期	4,341,000 株
② 期末自己株式数	26年8月期	1,576 株	25年8月期	341,714 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	3,998,485 株	25年8月期	4,010,635 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	5,987	2.1	304	2.6	362	△15.5	227	△6.5
25年8月期	5,864	11.3	296	—	428	257.3	243	291.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年8月期	56.85		—	
25年8月期	60.64		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
26年8月期	10,351		7,681		74.2	1,921.03	
25年8月期	9,927		7,489		75.4	1,872.69	

(参考) 自己資本 26年8月期 7,681百万円 25年8月期 7,489百万円

2. 平成27年 8月期の個別業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,690	△8.1	0	—	0	—	0.00
通期	6,040	0.9	340	△6.1	200	△12.0	50.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外にあり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	20
(有価証券関係) .....	23
(デリバティブ取引関係) .....	25
(退職給付関係) .....	26
(ストック・オプション関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	31
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
6. その他 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和と、米国経済の好調に伴う円安・株高を背景に、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益・個人消費共に緩やかな回復基調で推移いたしました。今春移行は消費税増税前駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや円安による原材料価格上昇の影響が見られ、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減がまだ顕著に見られるなど懸念材料が多く、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での売上は消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減等があり、前年同期比では微増でしたが、海外での売上は北米向けを中心に市場開拓の効果もあり、引き続き伸長し、アフターパーツ全体では前年同期を上回りました。また、ガソリンとCNGとを併用して走行することができるバイフューエル車改造事業の売上も伸長しております。しかしながら、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業の売上は伸び悩んでいる状況です。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、国内アフターパーツ売上高は若干の増加、海外アフターパーツ売上高も増加しましたが、CNG事業の売上高が減少したため7,336百万円（前年同期比1.1%増）となりました。販売費及び一般管理費では、人件費の増加、および海外市場開拓および国内アフターマーケット事業の拡販活動のため、前年同期と比べて211百万円増加しました。これらの結果、営業利益は372百万円（前年同期比25.1%増）となりました。また、為替が前期末に比べて円安に進んだことから為替差益の30百万円の計上等により経常利益は443百万円（前年同期比11.8%減）、当期純利益は271百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

#### ②次期の見通し

アフターマーケットについては、国内での売上についてはほぼ横ばい、海外での売上については若干の増加と見込んでおりますが、さらに伸長させるべくアフターマーケット事業の拡販活動および市場のニーズにあった商品の開発に注力してまいります。

また、CNG事業については、売り先の政情不安は和らぎつつも、いまだ先行き不透明な状況のため横ばい、バイフューエル車改造事業は引き続き伸長すると見込んでおります。

以上により、平成27年8月期は、連結売上高7,400百万円、経常利益440百万円、当期純利益270百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、11,118百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、5,929百万円となりました。これは主に有価証券が399百万円、受取手形及び売掛金が177百万円それぞれ増加し、現預金が566百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、5,188百万円となりました。これは主に、投資有価証券が580百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、2,975百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、1,954百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額308百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、1,021百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加額40百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ265百万円増加し、8,142百万円となりました。これは主に、自己株式の消却152百万円および剰余金の配当59百万円を行いました。当期純利益を271百万円計上したことにより利益剰余金が59百万円増加したこと、および自己株式の消却等により自己株式が151百万円減少（純資産は増加）したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ816百万円減少し、1,079百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ274百万円減少し、676百万円となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少額170百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益444百万円、減価償却費427百万円等の増加要因によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ662百万円増加し、1,794百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出561百万円、投資有価証券の取得による支出541百万円、定期預金の増加額354百万円および有価証券の取得による支出299百万円等によるものです。

財務活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ165百万円減少し288百万円となりました。これは主に、短期借入金300百万円および長期借入金100百万円の収入によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率（％）	82.4	74.7	73.0
時価ベースの自己資本比率（％）	21.7	23.4	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	112.0	473.3	80.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

この基本方針を踏まえるとともに、本年8月19日付「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、当期の配当金につきましては1株当たり2円増配し、12円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は1株当たり12円とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ①市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

## ②自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

## ③地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

## ④為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

## ⑤環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

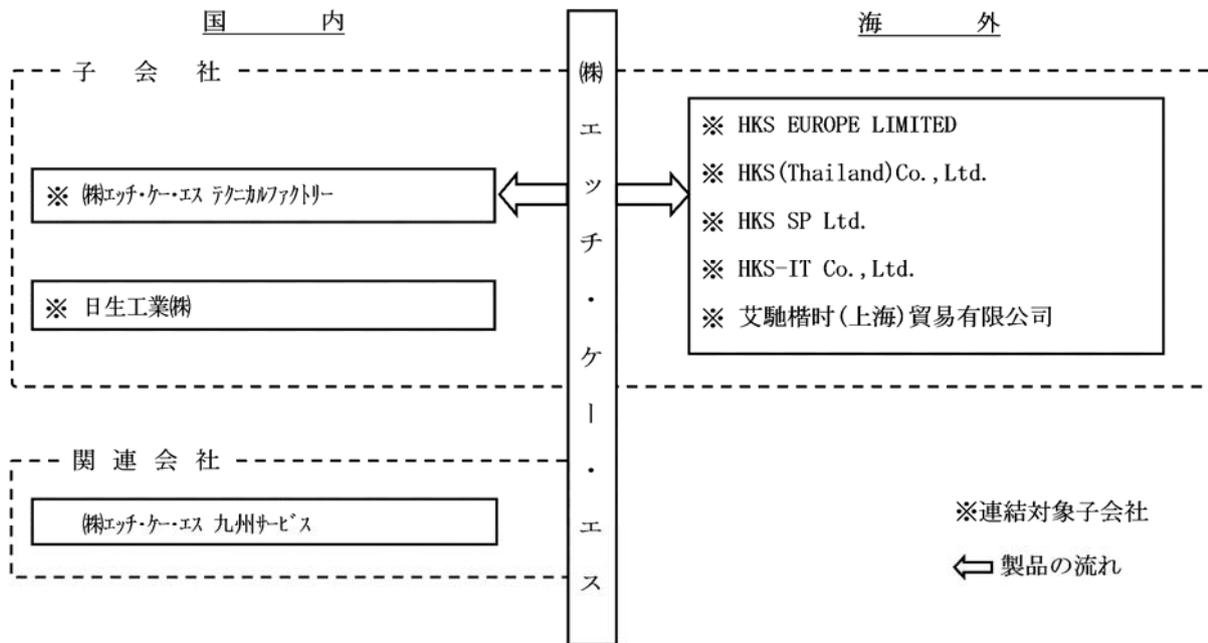
## ⑥顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス(当社)および子会社7社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社およびHKS-IT Co., Ltdが製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co., Ltd. および艾馳楷时(上海)貿易有限公司が行っております。また、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営目標）を以下のとおり設けており、その実現のための各種施策を展開してまいります。

##### ①新事業を収益の柱に育てます。

特にCNG市場の開拓およびバイフューエルの販路の構築に力をいれます。

##### ②新たな価値を創造しアフターパーツの全てでNo. 1を目指します。

SUV、軽自動車のチューニングの拡大、およびトータルチューニング、車種転換の拡大を目指します。また、USA市場の拡大を目標とします。

##### ③工場の生産性をアップします。

マフラーとサスペンションの生産性向上を重点取組みとします。

##### ④品質目標に「品質向上でロスをなくそう！！」を掲げ、お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

業務フローの明確化および標準化すること、お客様からのクレームを前年比30%減にすること、および適切なクレームの初期対応を行うことを目標とします。。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,068	1,897,026
受取手形及び売掛金	1,050,223	1,227,314
有価証券	300,000	699,901
製品	1,040,419	1,098,476
仕掛品	195,057	141,403
原材料及び貯蔵品	636,530	653,395
繰延税金資産	115,661	103,689
その他	104,628	116,396
貸倒引当金	△12,716	△8,134
流動資産合計	5,892,873	5,929,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,801,641	3,806,722
減価償却累計額	△2,438,266	△2,483,230
建物及び構築物(純額)	※2 1,363,375	※2 1,323,492
機械装置及び運搬具	4,247,382	4,440,133
減価償却累計額	△3,541,542	△3,684,095
機械装置及び運搬具(純額)	※2 705,840	※2 756,037
土地	※2 1,803,112	※2 1,803,112
建設仮勘定	61,060	10,260
その他	1,948,438	1,953,620
減価償却累計額	△1,847,030	△1,846,787
その他(純額)	※2 101,408	※2 106,833
有形固定資産合計	4,034,796	3,999,735
無形固定資産		
その他	78,704	92,238
無形固定資産合計	78,704	92,238
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 329,603	※1 910,030
長期貸付金	36,015	36,163
繰延税金資産	103,661	98,721
その他	94,142	91,583
貸倒引当金	△39,903	△39,938
投資その他の資産合計	523,520	1,096,560
固定資産合計	4,637,020	5,188,534
資産合計	10,529,894	11,118,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,146	747,529
短期借入金	※2 42,390	※2 350,438
未払法人税等	68,519	142,740
賞与引当金	77,055	79,446
その他	795,712	634,153
流動負債合計	1,699,823	1,954,307
固定負債		
長期借入金	※2 582,000	※2 622,666
繰延税金負債	25,032	18,595
退職給付引当金	219,166	—
役員退職慰労引当金	121,379	129,650
退職給付に係る負債	—	245,089
資産除去債務	4,270	4,340
その他	643	713
固定負債合計	952,492	1,021,054
負債合計	2,652,315	2,975,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,218,435	6,277,867
自己株式	△152,802	△804
株主資本合計	7,907,382	8,118,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,344	44,096
為替換算調整勘定	△63,293	△42,274
その他の包括利益累計額合計	△43,948	1,821
少数株主持分	14,144	22,008
純資産合計	7,877,578	8,142,643
負債純資産合計	10,529,894	11,118,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	7,253,537	7,336,368
売上原価	4,751,958	4,548,088
売上総利益	2,501,578	2,788,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	96,937	138,490
給与手当	723,219	765,093
賞与引当金繰入額	46,595	47,729
退職給付費用	26,997	26,732
役員退職慰労引当金繰入額	7,369	8,270
減価償却費	121,335	155,604
のれん償却額	1,167	-
その他	1,180,019	1,273,587
販売費及び一般管理費合計	2,203,643	2,415,507
営業利益	297,935	372,772
営業外収益		
受取利息	4,549	12,541
有価証券利息	348	6,388
受取配当金	2,143	4,057
為替差益	175,271	30,256
受取賃貸料	4,048	5,308
スクラップ売却益	7,417	4,314
貸倒引当金戻入額	4,907	214
その他	13,217	16,503
営業外収益合計	211,902	79,585
営業外費用		
支払利息	3,134	8,319
その他	4,375	977
営業外費用合計	7,510	9,297
経常利益	502,327	443,060
特別利益		
固定資産売却益	1,546	1,455
投資有価証券売却益	4,561	-
補助金収入	-	3,000
特別利益合計	6,107	4,455
特別損失		
固定資産売却損	368	526
固定資産除却損	5,355	2,479
減損損失	※5 127,070	-
子会社清算損	31,453	-
特別損失合計	164,247	3,005
税金等調整前当期純利益	344,188	444,509
法人税、住民税及び事業税	94,352	167,539
法人税等調整額	53,556	△3,055
法人税等合計	147,909	164,483
少数株主損益調整前当期純利益	196,278	280,026
少数株主利益	7,436	8,088
当期純利益	188,842	271,937

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	196,278	280,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,300	24,751
為替換算調整勘定	136,356	20,793
その他の包括利益合計	※ 147,657	※ 45,545
包括利益	343,936	325,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,586	317,707
少数株主に係る包括利益	9,349	7,863

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,070,086	△127,748	7,784,088
当期変動額					
剰余金の配当			△40,493		△40,493
当期純利益			188,842		188,842
自己株式の取得				△25,054	△25,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	148,349	△25,054	123,294
当期末残高	878,750	963,000	6,218,435	△152,802	7,907,382

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,044	△197,736	△189,692	4,794	7,599,190
当期変動額					
剰余金の配当					△40,493
当期純利益					188,842
自己株式の取得					△25,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,300	134,443	145,743	9,349	155,093
当期変動額合計	11,300	134,443	145,743	9,349	278,388
当期末残高	19,344	△63,293	△43,948	14,144	7,877,578

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,218,435	△152,802	7,907,382
当期変動額					
剰余金の配当			△59,989		△59,989
当期純利益			271,937		271,937
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の消却			△152,516	152,516	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	59,432	151,998	211,430
当期末残高	878,750	963,000	6,277,867	△804	8,118,813

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,344	△63,293	△43,948	14,144	7,877,578
当期変動額					
剰余金の配当					△59,989
当期純利益					271,937
自己株式の取得					△517
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,751	21,018	45,770	7,863	53,634
当期変動額合計	24,751	21,018	45,770	7,863	265,064
当期末残高	44,096	△42,274	1,821	22,008	8,142,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	344,188	444,509
減価償却費	368,894	427,744
減損損失	127,070	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,847	△4,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,354	2,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,051	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,699	8,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	25,922
受取利息及び受取配当金	△7,041	△22,987
支払利息	3,134	8,319
為替差損益(△は益)	△131,186	△3,542
子会社清算損益(△は益)	31,453	-
固定資産除売却損益(△は益)	4,177	1,550
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,561	-
売上債権の増減額(△は増加)	275,920	△170,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,214	△3,176
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,199	△7,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,704	23,894
その他の流動負債の増減額(△は減少)	112,253	20,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,289	10,813
その他	△27,034	△298
小計	975,096	760,518
利息及び配当金の受取額	6,729	18,524
利息の支払額	△2,008	△8,364
法人税等の支払額	△41,450	△94,584
法人税等の還付額	12,243	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,609	676,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△803,479	△354,868
有価証券の取得による支出	-	△299,901
有形固定資産の取得による支出	△247,728	△561,588
有形固定資産の売却による収入	214,312	6,427
無形固定資産の取得による支出	△45,805	△39,370
投資有価証券の取得による支出	△252,401	△541,495
投資有価証券の売却による収入	7,811	-
その他	△4,922	△4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,214	△1,794,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△35,000	300,000
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△45,510	△51,286
自己株式の取得による支出	△25,054	△517
配当金の支払額	△40,241	△59,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,194	288,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,820	13,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444,410	△816,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,901	1,896,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,896,311	1,079,434

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

HKS EUROPE LIMITED

HKS(Thailand)Co.,Ltd.

HKS SP Ltd.

HKS-IT Co.,Ltd.

艾馳楷時(上海)貿易有限公司

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾馳楷時(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

製品、原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3~50年、機械装置及び運搬具2~15年であります。

## ② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## (a) ヘッジ手段・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建借入金

## (b) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建借入金

## ③ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## 1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

## 2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は総額で表示しておりましたが、預入期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度においては、「定期預金の増減額(△は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「定期預金の預入による支出」△837,687千円および「定期預金の払戻による収入」34,207千円を「定期預金の増減額(△は増加)」△803,479千円として組替えております。

(2) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度においては、「短期借入金の増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期借入金の返済による支出」△35,000千円を「短期借入金の増減額(△は減少)」△35,000千円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)		当連結会計年度 (平成26年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	975,956千円	81,933千円	926,737千円	76,134千円
機械装置及び運搬具	18,619	—	12,020	—
土地	1,411,546	107,679	1,411,546	107,679
有形固定資産その他	268	—	201	—
合計	2,406,390	189,612	2,350,505	183,813

## (ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	22,350千円	302,040千円
長期借入金	502,040	500,000
合計	524,390	802,040

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
796,798千円	877,194千円

## ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
機械装置及び運搬具	1,296千円	1,412千円
有形固定資産その他	250	42
計	1,546	1,455

## ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
機械装置及び運搬具	318千円	500千円
有形固定資産その他	49	25
計	368	526

## ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
建物及び構築物	457千円	1,765千円
機械装置及び運搬具	3,163	392
有形固定資産その他	1,733	321
計	5,355	2,479

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県富士宮市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地127,070千円です。

なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,947千円	38,282千円
組替調整額	△4,561	—
税効果調整前	17,386	38,282
税効果額	6,086	13,530
その他有価証券評価差額金	11,300	24,751
為替換算調整勘定：		
当期発生額	104,903	20,793
組替調整額	31,453	—
税効果調整前	136,356	20,793
為替換算調整勘定	136,356	20,793
その他の包括利益合計	147,657	45,545

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,341	—	—	4,341

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	291	50	—	341

(注) 自己株式の株式数の増加50千株は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	40,493	10	平成24年8月31日	平成24年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	59,989	利益剰余金	15	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	4,341	—	341	4,000

(注) 発行済株式総数の減少341千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	341	0	341	1

(注) 自己株式の株式数の減少341千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	59,989	15	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	47,981	利益剰余金	12	平成26年8月31日	平成26年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	2,463,068千円	1,897,026千円
有価証券	300,000	699,901
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△866,756	△1,217,591
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える有価証券	—	△299,901
現金及び現金同等物	1,896,311	1,079,434

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については安全性の高い金融資産等で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建て借入については、金利通貨スワップによって為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,463,068	2,463,068	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,050,223	1,050,223	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	196,650	△3,350
②その他有価証券	429,603	429,603	—
資産計	4,142,896	4,139,546	△3,350
(1) 支払手形及び買掛金	716,146	716,146	—
(2) 短期借入金	42,390	42,390	—
(3) 長期借入金	582,000	576,384	△5,615
負債計	1,340,536	1,334,920	△5,615
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,897,026	1,897,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,227,314	1,227,314	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,198,550	1,191,012	△7,538
②その他有価証券	411,381	411,381	—
資産計	4,734,273	4,726,734	△7,538
(1) 支払手形及び買掛金	747,529	747,529	—
(2) 短期借入金	350,438	350,438	—
(3) 長期借入金	622,666	620,127	△2,538
負債計	1,720,633	1,718,095	△2,538
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,463,068	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,050,223	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	—	—	—
合計	3,813,292	200,000	—	—

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,897,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,227,314	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	500,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	—	—	—
合計	3,824,341	500,000	200,000	—

## 3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	42,390	23,750	20,040	20,040	518,170	—
合計	42,390	23,750	20,040	20,040	518,170	—

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	50,438	46,728	45,298	528,178	2,462	—
合計	350,438	46,728	45,298	528,178	2,462	—

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	196,650	△3,350
	小計	200,000	196,650	△3,350
合計		200,000	196,650	△3,350

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	798,550	800,902	2,351
	小計	798,550	800,902	2,351
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	400,000	390,110	△9,890
	小計	400,000	390,110	△9,890
合計		1,198,550	1,191,012	△7,538

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,978	49,605	31,373
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,978	49,605	31,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,625	50,053	△1,428
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,625	50,053	△1,428
合計		129,603	99,659	29,944

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 300,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,381	143,154	68,226
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,381	143,154	68,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		211,381	143,154	68,226

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 200,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券  
前連結会計年度（平成25年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7,873	4,561	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,873	4,561	—

当連結会計年度（平成26年8月31日）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受 取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受 取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社においては退職一時金制度、厚生年金基金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△219,166
(2) 退職給付引当金（千円）	△219,166

## 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用（千円）	43,986
勤務費用（千円）	43,986

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社においては退職一時金制度、厚生年金基金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記は省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	219,166
退職給付費用(千円)	32,127
退職給付の支払額(千円)	△6,205
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	245,089

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	△245,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	△245,089

退職給付に係る負債(千円)	△245,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	△245,089

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	32,127
--------------------	--------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	5,069千円	11,712千円
貸倒引当金	4,460	2,876
賞与引当金	29,349	28,389
たな卸資産評価損	37,490	25,182
一括償却資産	4,727	4,334
連結上の未実現利益の調整	29,153	26,129
その他	6,561	6,243
小計	116,811	104,867
評価性引当額	△1,150	△1,178
計	115,661	103,689
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	13,818千円	13,923千円
退職給付引当金	77,475	—
役員退職慰労引当金	42,954	45,887
退職給付に係る負債	—	86,638
ゴルフ会員権評価損	2,157	2,157
減損損失	53,348	53,348
繰越欠損金	22,773	22,411
連結上の未実現利益の調整	16,559	16,559
その他	13,311	12,810
小計	242,398	253,738
評価性引当額	△127,193	△129,801
計	115,205	123,937
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	10,599千円	24,130千円
特別償却準備金	25,976	19,094
その他	—	586
計	36,576	43,811
繰延税金資産(固定)の純額	78,629	80,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	37.73%	—%
(調整)		
住民税均等割等	8.44	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	—
評価性引当額	△3.14	—
試験研究費の税額控除額	△1.41	—
連結子会社との適用税率差異	△1.35	—
連結子会社の清算に伴う影響額	1.03	—
その他	0.23	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.97%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.73%から35.35%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
6,032,186	215,609	320,851	645,563	39,325	7,253,537

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	1,031,473	自動車等の関連部品事業

(注) 販売先に対する業務遂行上の制約から、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,808,177	226,994	515,622	743,453	42,120	7,336,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当連結会計年度の固定資産の減損損失は遊休資産であるため、報告セグメントへの影響はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接45.5%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893	未払金	915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接3.2%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,873	未払金	915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	1,966円20銭	2,030円95銭
1株当たり当期純利益金額	47円08銭	68円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益(千円)	188,842	271,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,842	271,937
期中平均株式数(千株)	4,010	3,998

(重要な後発事象)

当社は平成26年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
100,000株 (上限)
- ③ 取得価額の総額  
70,000,000円 (上限)
- ④ 取得の方法  
東京証券取引所における市場買付
- ⑤ 取得の日程  
平成26年10月16日～平成27年1月15日

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,123	1,129,949
受取手形	87,918	136,414
売掛金	1,075,276	1,173,963
有価証券	300,000	699,901
製品	813,044	812,085
仕掛品	142,608	95,633
原材料及び貯蔵品	579,729	598,842
前払費用	23,419	17,591
繰延税金資産	72,926	66,245
未収入金	177,904	50,987
その他	47,119	53,558
貸倒引当金	△10,695	△6,856
流動資産合計	4,985,375	4,828,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	989,571	943,320
構築物	262,157	268,816
機械及び装置	393,289	477,082
車両運搬具	23,878	32,008
工具、器具及び備品	48,204	62,202
土地	1,764,372	1,764,372
建設仮勘定	60,360	8,576
その他	6,297	3,826
有形固定資産合計	3,548,132	3,560,205
無形固定資産		
ソフトウェア	53,827	64,204
電話加入権	12,646	12,646
その他	6,735	7,000
無形固定資産合計	73,209	83,851
投資その他の資産		
投資有価証券	326,163	906,058
関係会社株式	807,614	807,614
長期貸付金	91,415	79,813
破産更生債権等	12,659	12,604
長期前払費用	27,251	22,476
繰延税金資産	87,101	82,161
その他	34,162	34,009
貸倒引当金	△65,721	△65,395
投資その他の資産合計	1,320,647	1,879,342
固定資産合計	4,941,989	5,523,399
資産合計	9,927,365	10,351,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	54,094	56,427
営業外支払手形	199,892	14,553
買掛金	585,296	601,747
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	35,630	21,710
未払金	329,840	328,989
未払費用	20,176	26,263
未払法人税等	37,164	123,020
未払消費税等	21,673	32,169
前受金	7,167	5,781
預り金	165,653	165,179
賞与引当金	59,209	60,620
流動負債合計	1,515,799	1,736,464
固定負債		
長期借入金	579,960	558,250
退職給付引当金	219,166	245,089
役員退職慰労引当金	118,730	126,450
資産除去債務	4,270	4,340
固定負債合計	922,126	934,129
負債合計	2,437,926	2,670,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	300,479	315,326
利益剰余金合計	5,781,666	5,796,513
自己株式	△152,802	△804
株主資本合計	7,470,613	7,637,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,825	43,663
評価・換算差額等合計	18,825	43,663
純資産合計	7,489,439	7,681,123
負債純資産合計	9,927,365	10,351,716

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	5,864,546	5,987,740
売上原価	3,666,758	3,570,075
売上総利益	2,197,788	2,417,664
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	272
給与手当	607,844	638,148
賞与引当金繰入額	42,171	43,254
退職給付費用	23,625	22,115
役員退職慰労引当金繰入額	6,820	7,720
減価償却費	108,478	135,176
その他	1,112,127	1,266,634
販売費及び一般管理費	1,901,068	2,113,321
営業利益	296,720	304,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,091	15,838
有価証券利息	348	6,388
為替差益	72,656	18,985
受取賃貸料	2,442	2,892
受取事務手数料	6,807	6,233
スクラップ売却益	6,583	3,617
貸倒引当金戻入額	1,415	—
その他	10,658	11,913
営業外収益合計	136,003	65,868
営業外費用		
支払利息	2,406	7,927
その他	1,932	130
営業外費用合計	4,338	8,057
経常利益	428,385	362,154
特別利益		
固定資産売却益	1,058	1,919
投資有価証券売却益	4,561	—
子会社清算益	62,788	—
特別利益合計	68,408	1,919
特別損失		
固定資産売却損	30	234
固定資産除却損	3,375	1,624
減損損失	127,070	—
子会社清算損	13,298	—
特別損失合計	143,774	1,859
税引前当期純利益	353,019	362,214
法人税、住民税及び事業税	61,272	136,822
法人税等調整額	48,541	△1,960
法人税等合計	109,813	134,862
当期純利益	243,205	227,352

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	その他利益剰余金				
						繰越利益 剰余金				利益剰余 金合計
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	97,767	5,578,954	△127,748	7,292,956	
当期変動額										
剰余金の配当						△40,493	△40,493		△40,493	
当期純利益						243,205	243,205		243,205	
自己株式の取得								△25,054	△25,054	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	202,711	202,711	△25,054	177,657	
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	300,479	5,781,666	△152,802	7,470,613	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	7,275	7,275	7,300,231
当期変動額			
剰余金の配当			△40,493
当期純利益			243,205
自己株式の取得			△25,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,549	11,549	11,549
当期変動額合計	11,549	11,549	189,207
当期末残高	18,825	18,825	7,489,439

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	300,479	5,781,666	△152,802	7,470,613	
当期変動額										
剰余金の配当						△59,989	△59,989		△59,989	
当期純利益						227,352	227,352		227,352	
自己株式の取得								△517	△517	
自己株式の消却						△152,516	△152,516	152,516		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,847	14,847	151,998	166,845	
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	315,326	5,796,513	△804	7,637,459	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	18,825	18,825	7,489,439
当期変動額			
剰余金の配当			△59,989
当期純利益			227,352
自己株式の取得			△517
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,838	24,838	24,838
当期変動額合計	24,838	24,838	191,684
当期末残高	43,663	43,663	7,681,123

6. 【その他】

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の變動

・ 新任取締役候補

取締役 坂詰 達也 (現自動車開発部長)

(2) その他

該当事項はありません。